令和 2年度

事務事業評価表(令和元年度 の実績評価)

記入年月日 令和 2 年 日 13 日

													T	1和	4 月 13 日	
	車数車	サク		介護認定調查事務					事業区分			担当				
	事務事業名										亲	所規/継続	継続	事務事業No.	010702000043	
					政策体	系上の					<u>È</u>	単独/補助	単独	所属課	040601	
政	総合語	総合計画の施策名													介護保険課	
策	政策名			O1 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり								課長名				
体		施策名	O7 社会保障制度の健全運営								グループ	介護認定グループ				
系	手段名			02 ②介護保険制度の充実							担当者名					
	財務会計上の位置付け								事業期間							
	· 算科目	会計	款	項		事業	細		介護保険特別会計		単年度繰返し		/ (平	(平成12 年度~)		
-	771111	06	01	03	02	01	00		認定調査事業			□→ 期間限2	定の場合、総	投入量を(3))投入量の右側に記入	
7	去令根拠	介護保	除法											_		

 【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

 (1) 事務事業の概要

手段

(1) 事務事業の概要(事務事業の全体像) 介護保険給付を受けるため、要介護・要支援(新規・更新・区分変更)申請 のあった方には訪問調査を行い、調査員が自宅・病院・介護施設等を訪問し、 心身の状況や生活の様子を調査し、結果をコンピューターで一次判定し、介護 認定審査会の二次判定の基礎資料とする。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

認定申請受付等事務・認定調査の日程調整・調査員の訪問調査・調査票 (概況調査・特記事項・マークシート)を作成する。

訪問調査

- ・直接調査/職員が訪問調査を行う。・委託調査(県内外)/委託契約をした居宅介護支援事業者等の介護支援専門員が調査を行う。

()	2)	事務署	事業の手段・対象	(・意図と答指	標、指標値の推移	-		30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
①手段 (担当者の活動内容)					④活動指標 (活動量を表す指標)	È	単位	(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・認定申請受付等事務・認定調査の日程調整・調査員の訪問調査・調査票(概況調査・特記事項・マークシート)を作成す					介護保険要介護	介護保険要介護認定申請者			1,860.00	2,018.00	2,100.00	2,100.00	2,100.00
									0,00	0.00	0.00	0.00	0.00
る・		調査	職員による訪問	調査 委託調]				0,00	0.00	0.00	0.00	0.00
查									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2)対[R (1	誰、何を対象にして	(いるのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指	標)	単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (目標)
					介護認定調査件	介護認定調査件数			1,809.00	1,990.00	2,100.00		2,100.00
介護保険要介護認定申請者									0.00	0.00	0.00	0.00	0,00
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3]意		この事業によって対 るのか)	対象をどう変え		⑥成果指標 (対象における意図の達成度 を表す指標)			30年度 (実績)	O1年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	O4年度 (目標)
					介護保険認定調	介護保険認定調査率			97.25	98.61	100.00	100.00	100.00
訪問調査により適正な介護認定行う。									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 投入量(事業費)の推移 ―					30年度 (実績)	01年度 (実績)		2年度 計画)					明間限定 総投入量
		財	国庫支出金県支出金	千円	0				0				0
投	事	源	地方債	千円	O	_			Ö				Ō
,,,	業	内	使用料・手数米	4 千円	0	0			0				0
	費	訳	その他	千円	0				0				0
入	-	=	一般財源 千円 事業費計(A) 千円		8,043 8,043				8,187 8,187				0
	Ī		E規職員従事人数 人		4.00人			4.00人					
里	ŀ												
			C		実績(千円)					02年度事業費	· 予算(千円)		
		報酬		7,799		01				6,596			
事業費	09 旅費 210 13 委託料 431								等	901 162			
	TO 20017			701			09 旅費13 委託			528			
の													
内訳													
					合 計	8,440					合	計	8,187

事務事業名	介護認定調查事務	事務事業No.	10702000043	所属課	介護保険課									
(4) この事務事業を	開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始された <i>0</i>	か? 開始時期ある	いは5年前と比べてど	う変わったのか?										
	(平成12年4月)により認定調査を開始。制度の浸透/ 護保険法の一部改正により更新申請について認定有効其			『 区分変更申請者	が増加している。									
	対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者) てから、結果が出るまでに時間がかかる。介護保険の有 ない。				ナービス計画を立									
【See】 2. 評価の語	部 *原則は事前評価。													
	評価													
①政策体系との整合	合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意	図することが結果に結	びついているか?)											
現 結びついている														
維②公共関与の妥当持														
介護認定調査事務														
③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)														
向上余地がない	法定事項であり妥当であり向上の余地はない													
④廃止・休止の成身 有	Rへの影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無	とその内容は?)												
効 影響有 性	法定事項であり妥当であり廃止・休止はでき	ない												
⑤類似事業との統例	R合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありま場合) → 具体的な手段、事務事業名	すか?(市以外の取り	組みも含む))											
余地がない	法定事項であり妥当であり統廃合の余地はな	61												
	D削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?	やり方を工夫して延	べ業務事業を削減でき	ないか?)										
率性削減余地がない	法定事項であり妥当であり削減の余地はなく	、なお、申請件数が	増加している											
公⑦受益機会・費用	負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏ってに	1て不公平ではないか?	受益者負担が公平・公正	こなっているか?)										
平性 公正・公平であ	る 法定事項であり妥当であり公正・公平である													
	5果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映 しての評価結果 (2)		巨少占)											
(1) 1次評価者と ①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性		居宅事業所に認定調 誤差を減らし統一し	、	事業者の調査員と うにしている。 き	と年4回勉強会を実施 また、現在サービス利									
(3) 今後の事業の方	向性 (複数回	空司)		(4)改革・	・ 改善による期待成果									
□終了 ■	継続 ── □ 改革改善を行う □ 目的の	D再設定 □ 性の改善 □		(終了・廃止	・休止の場合は記入不要)									
□ 廃止 □		合ができる			削減 維持 増加									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策														
果														
				(6)事務事成果優先度評	選業優先度評価結果 型価結果 ③									
【Check】 4. 確認 (1) 課長評価	限及び改革改善に向けての指摘事項 (2)	部長確認及び評価	西 (課長評価により、	C、D判定及び	電認が必要な場合) (Table 1) (Tab									
課長確認後の評価 A:継続	(現状維持) C:終了、廃止、休止	忍欄												
B:継続	(改革改善を行う) D:2次評価へ提出													